

平成22年度文部科学省予算について

平成22年度文部科学省予算のポイント

- 「コンクリートから人へ」の理念に立ち、「人と知恵」を産み育てる施策に重点化
- マニフェスト主要事項である高校の無償化を確実に実施
- その他の事業については事業仕分けの評価結果を踏まえた予算の見直しを行い、文部科学省予算については、過去30年で最高の伸び率となる5兆5,926億円（対前年度3,109億円(5.9%)増）を確保

区 分	平成21年度 予算額	平成22年度 予算額	対前年度 増△減額	増△減率
文 部 科 学 省 予 算	5兆2,817億円	5兆5,926億円	3,109億円	5.9%

〈文教関係予算のポイント〉

- 文教予算については過去30年で最高の伸び率(対前年度8.1%増)

区 分	平成21年度 予算額	平成22年度 予算額	対前年度 増△減額	増△減率
文 教 関 係 予 算	3兆9,228億円	4兆2,419億円	3,191億円	8.1%

- 家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、公立高校の授業料を無償化するとともに、高等学校等就学支援金を創設することにより、民主党マニフェストを更に踏み込んだ内容を実現
- 義務教育費国庫負担金については、教員が子どもと向き合う時間を確保するため、教職員定数を大幅に改善（4,200人(対前年度の5倍強)）
- 国立大学法人運営費については、骨太2006以来の削減方針を撤回

初等中等教育の充実

◆公立高校の授業料無償化及び高等学校等就学支援金の創設

3,933億円（新規）

- ・公立高校生については授業料を不徴収とすることにより無償化を実現
- ・私立高校生等については年額118,800円を上限とした就学支援金を支給（低所得世帯については、所得に応じて59,400円～118,800円を追加支給）

◆義務教育費国庫負担金

1兆5,938億円（△545億円）

- ・定数改善（H21' 800人→4,200人） ※自然減 H21' △1,900人 H22' △3,900人

◆幼稚園就園奨励費補助	204億円 (0.2億円増)
・低所得者への給付の重点化	
◆全国的な学力調査の実施	33億円 (△ 24億円)
・抽出調査(抽出率約30%程度)及び希望利用方式に変更	
◆地域に根ざした道德教育の推進	7億円 (△ 6億円)
・自治体による多様な事業への支援、「心のノート」WEB掲載	
◆教員の資質向上	5億円 (△ 7億円)
・教員免許制度の抜本改革、講習開設事業費等補助	
◆外国語教育の推進	3億円 (△ 6億円)
・新学習指導要領の実施に向けた条件整備(英語ノート、音声教材の配付)等	
◆公立学校施設整備費	1,032億円 (△ 19億円)
・耐震性の低い施設の耐震化に重点化 (約1,900棟→約2,200棟 耐震化関連予算 910億円〈対前年度127億円増〉)	
◆学校・家庭・地域の連携協力推進事業	131億円 (△ 12億円)
・スクールカウンセラー等活用事業 小学校3,650校→10,000校	
◆芸術表現を通じたコミュニケーション教育の推進	0.1億円 (新規)
・コミュニケーション教育推進のための具体的な指導法の開発等	
※この他に子どものための優れた舞台芸術体験事業の中で児童生徒の芸術表現体験を実施(2億円程度)	

大学教育の充実と教育の質保証

◆国立大学法人運営費交付金	1兆1,585億円 (△110億円)
・医学部入学定員増に伴う教育環境の整備充実	13億円増
・授業料免除枠の拡大(50,900人→55,100人)	14億円増
・地域医療のセーフティネット構築のための体制整備等	79億円増
	〔第2号補正予算 82億円〕
◆国立大学法人等施設の整備	503億円 (62億円増)
・耐震化、大学附属病院の再生等	〔他に、財政融資資金 388億円(11億円増)〕
◆医師不足解消のための医師等養成と大学病院の機能強化	68億円(14億円増)
・医師等の医療人材養成機能強化、勤務環境の改善など	〔第2号補正予算 29億円〕
◆大学等奨学金	1,309億円 (前同)
・事業費 9,475億円→1兆55億円(580億円増)	
・貸与人員 115万人→118万人(3.5万人増)	無利子 5千人増 有利子 3万人増
・無利子奨学金における支給開始時期の早期化(在学採用7月→4月)	

※国私立大学約8.5万人に対する授業料減免措置

多様な人材を育む私学の支援

◆私立大学等経常費補助	3,222億円 (4億円増)
※授業料減免等の拡大 20億円増	
◆私立高等学校等経常費助成費等補助	999億円 (△40億円)

モデル事業・委託調査費

大括り化、統合補助金化等の見直しにより金額、件数を半分に抑制

【21年度】163億円	→	【22年度】79億円 (△84億円)
【21年度】145件	→	【22年度】66件 (△79件)

〈スポーツ関係予算のポイント〉

○国際競技力の向上や、誰もが身近な地域でスポーツに取り組むことができるようにするなど、国民に夢や感動をもたらすのみならず、社会や経済に活力を与え、国際的な理解や共感、信頼関係を醸成するスポーツ関係予算について、過去最高の227億円を確保

区 分	平成21年度 予算額	平成22年度 予算額	対前年度 増△減額	増△減率
スポーツ関係予算	225億円	227億円	2億円	0.9%

◆世界で活躍するトップレベル競技者の育成・強化

- ・競技力向上ナショナルプロジェクト 24億円(18億円増)
2012年ロンドンオリンピックでの獲得メダルの増加を目指し、国際競技力の向上を図る。
- ーチーム「ニッポン」マルチサポート事業 8→17競技種目
- ー次世代アスリート特別強化推進事業 17競技団体

◆体力向上のための取組の推進

- ・子どもの体力向上啓発事業 3億円(2.6億円増)
小学校等に著名スポーツ選手を派遣し、子どもたちが主体的にスポーツに親しむ態度や習慣を身につけさせ、子どもの体力向上を図る。

〈文化・芸術関係予算のポイント〉

○優れた芸術文化活動への支援や地域の伝統文化の継承、メディア芸術の振興など、「ハード」整備から「ソフト」「ヒューマン」への支援に重点を置くことにより、文化・芸術関係予算について、過去最高の1,020億円を確保

区 分	平成21年度 予算額	平成22年度 予算額	対前年度 増△減額	増△減率
文化・芸術関係予算	1,015億円	1,020億円	5億円	0.5%

◆優れた劇場・音楽堂からの創造発信事業 16億円(新規)

- ・劇場・音楽堂が中心となり、地域住民や芸術関係者等が主体となって取り組む音楽、舞踊、演劇等の舞台芸術の制作、教育普及、人材育成等を支援
(80地域程度)

◆地域の伝統文化の確かな継承と活性化 16億円(新規)

- ・地域に伝わる伝統文化の活性化や復興等のため各地域の主体的な取り組みを支援
(160箇所程度)

◆メディア芸術の振興 15億円(8億円増)

- ・我が国の優れたメディア芸術の一層の振興策として、「メディア芸術デジタルアーカイブ」や「メディア芸術情報拠点・コンソーシアム構築事業」など「ソフト」「ヒューマン」を重視した新たな施策を展開

〈科学技術予算のポイント〉

- 科学技術予算は、第2号補正予算を含めると、対前年度**135億円増（1.3%増）**を確保
- 低炭素社会の実現に向けて、**グリーンイノベーション**を目指した研究開発を大幅に拡充（61億円増、対前年度予算額比 267%）
- 事業仕分けの結果を踏まえ、競争的資金制度について整理統合・一元化を推進するとともに、**基礎研究の基盤となる科研費、戦略的創造研究推進事業については要求額を満額確保**
- 宇宙、原子力、海洋分野等の**大型国家プロジェクト**を着実に推進

区 分	平成 21 年度 予 算 額	平成 22 年度 予 算 額	対 前 年 度 増 △ 減 額	増△減率
科 学 技 術 予 算	1兆 449億円	1兆 344億円	△105億円	△1.0%

※他に21年度第2号補正予算として240億円を計上

- ◆**先端的低炭素化技術開発** **25億円（新 規）**
 - ・温室効果ガスの削減を中長期にわたって継続的かつ着実に進めるべく、低炭素社会の実現に必要な先端的技術の研究開発を支援
- ◆**科学研究費補助金** **2,000億円（30億円増）**
 - ・人文・社会科学から自然科学までの全ての分野にわたり、あらゆる学術研究（研究者の自由な発想に基づく研究）を支援
- ◆**戦略的創造研究推進事業** **505億円（8億円増）**
 - ・目的志向型の基礎研究を推進（目利き（ノーベル賞級研究者）の評価により長期間（最長10年）の研究を可能とする仕組みを一部導入）
- ◆**革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラの構築** **228億円（37億円増）**
 - ・事業仕分けの結果を踏まえ、「次世代スパコン」を開発側から利用者側の視点に立つものに転換し、ユーザーの多様なニーズを反映しつつ推進
- ◆**最先端研究開発戦略的強化費補助金** **400億円（新 規）**
 - ・最先端研究開発支援プログラムで支援される研究開発課題を加速・強化させるとともに、若手・女性等研究者に対する支援を強化
- ◆**特別研究員事業（DC）** **114億円（3億円増）**
 - ・優秀な博士課程学生が主体的に研究に専念できるよう支援（4600→4736人）
- ◆**地域イノベーションクラスタープログラム** **121億円（△15億円）**
 - ・事業仕分けの指摘を踏まえ事業を整理・合理化したうえで、地域の大学等を核とした産学官のネットワークを構築し、地域の特色を活かした強みを持つクラスターの形成を行うべく、継続事業を着実に推進

文部科学省予算の推移

区 分	平成21年度	平成22年度	対前年度	
	予算額	予算額	増△減額	増△減率
文 部 科 学 省 予 算	5兆2,817億円	5兆5,926億円	3,109億円	5.9%

(単位:億円)

年 度	文部科学省予算		うち 文教予算	
		対前年度		対前年度
昭和53年度	38,689	15.0%	35,242	16.9%
昭和54年度	43,209	11.7%	39,306	11.5%
昭和55年度	45,572	5.5%	41,503	5.6%
昭和56年度	47,774	4.8%	43,443	4.7%
昭和57年度	49,041	2.7%	44,563	2.6%
昭和58年度	48,610	△ 0.9%	44,086	△ 1.1%
昭和59年度	49,014	0.8%	44,452	0.8%
昭和60年度	49,036	0.0%	44,493	0.1%
昭和61年度	49,027	△ 0.0%	44,441	△ 0.1%
昭和62年度	49,074	0.1%	44,398	△ 0.1%
昭和63年度	49,170	0.2%	44,311	△ 0.2%
平成元年度	49,934	1.6%	44,787	1.1%
平成2年度	51,686	3.5%	46,270	3.3%
平成3年度	54,455	5.4%	48,760	5.4%
平成4年度	57,313	5.2%	51,235	5.1%
平成5年度	58,640	2.3%	52,121	1.7%
平成6年度	60,068	2.4%	53,068	1.8%
平成7年度	61,319	2.1%	53,769	1.3%
平成8年度	62,832	2.5%	54,534	1.4%
平成9年度	63,912	1.7%	54,795	0.5%
平成10年度	63,760	△ 0.2%	54,414	△ 0.7%
平成11年度	64,860	1.7%	54,965	1.0%
平成12年度	65,142	0.4%	54,921	△ 0.1%
平成13年度	65,784	1.0%	55,237	0.6%
平成14年度	65,798	0.0%	55,091	△ 0.3%
平成15年度	63,220	△ 3.9%	52,238	△ 5.2%
平成16年度	60,599	△ 4.1%	48,365	△ 7.4%
平成17年度	57,333	△ 5.4%	43,959	△ 9.1%
平成18年度	51,324	△ 10.5%	39,261	△ 10.7%
平成19年度	52,705	2.7%	39,183	△ 0.2%
平成20年度	52,739	0.1%	39,395	0.5%
平成21年度	52,817	0.1%	39,228	△ 0.4%

※平成11年度以前は文部省と科学技術庁予算の合計。